

文化 第79巻 第1・2号 一春・夏一 別刷
平成27年9月25日発行

無料配布の観光案内小冊子に見る関西電力の談話実践
— 批判的談話分析の観点から —

名 嶋 義 直

無料配布の観光案内小冊子に見る関西電力の談話実践

— 批判的談話分析の観点から —

名 嶋 義 直

1. 背景

2011年3月11日の東日本大震災に端を発する福島第一原子力発電所事故以後、メディアを介して、原子力発電所（以下、原発）や電力会社、エネルギー問題やエネルギー政策に関するテキストを目にしない日はないと言ってもよい。しかし、通時的に見ると、そこには質的な変化も認められる。事故直後こそ原発を容認しない声・再稼働反対の声が大きかったが、その声は徐々に弱くなり、それと呼応して原発を容認し再稼働を推進しようとする声が大きくなってきている。そして、2015年度中には再稼働が行われる可能性が非常に高まっている¹。そのような状況下で電力会社はどのような談話行動を実践しているのであろうか。その行動は2011年の事故当時とは変化しているのであろうか。それとも共通点があるのであろうか。あるとしたらそれはどのような点であらうか。そのようなことを考えていたところ、偶然入手した無料観光案内小冊子に非常に興味深い事例を発見した。そこでその小冊子をもとに分析と考察を行うこととした。

2. 目標と方法論、先行研究

2.1 本稿が明らかにしたいこと

既得権益という言葉があるように、人には一度手にした権力やそこから得られる利益を守ろうとする性向がある。特に支配的な力を持つ集団（本稿ではこれを「権力」と呼ぶ）はその傾向が強いと言えよう。東京電力や東北電力などの大手電力会社は、電力という重要な社会的なインフラを扱うという点で支配

¹2015年8月11日に鹿児島県にある、九州電力川内原発が再稼働した。

的な位置にあると同時に、地域間の棲み分けがあり、かつ、地域内に競争相手が少なく、独占的に市場を支配しているという点で、一般の民間企業に比べて市場の競争原理から逸脱している面があり、その意味でも支配的である。つまり、電力会社は二重の支配性を持つ非常に強固な権力であると考えられることができる。であれば、電力会社は、脱原発や再稼働反対の声から既得権益を守ろうとし、原発推進・再稼働推進の流れがあればそれに乗じて既得権益を再生産し強化しようとするであろうことは容易に予測がつく。

そのような行動において重要なキーワードとなるのが「ヘゲモニー」である。ヘゲモニーとは通常、国家の覇権や覇者の権力という意味で使われるが、グラムシ、Aは「広範な民衆から多少とも恒常的に同意を獲得して成立している一社会階級の全社会に対する指導機能」という意味で使っている（日本社会学会編（2010:42））。そして、ヘゲモニーには「政治的強制力にもとづく『支配』」という政治的指導としてのヘゲモニーだけではなく、「国民からの自発的合意を調達するための『知的文化的指導』」という文化的知的ヘゲモニーがあるという（見田他（2012:1145））²。つまり、自らの政治上の「主導権や支配権」を獲得し維持し強化する手段として「他の社会集団に対する政治的・文化的指導」が行われ、自発的な同意を得ることで支配を盤石にする、ということである。各種の社会学事典によると、グラムシ、Aは特に後者の文化的ヘゲモニーの重要性を主張しているということである。では、電力会社の文化的ヘゲモニーはどのようなものであろうか。本稿ではそれを明らかにすることを目標とする。

2.2 分析の枠組み

上で述べたヘゲモニーの特徴を考えると、その実践はさまざまな方法で行われ、直接的・明示的な行動もある一方で、間接的・暗示的な行動もあることがわかる。そして、後者の間接的・暗示的な行動の方が市民社会に与える影響がより深刻であると考えられる。なぜなら、人々を意識させることなく教育し指導し、知らず知らずのうちに権力が望むある特定の方向に誘導してしまうから

² 見田他（2012:1145）によると、この文化的ヘゲモニーは「市民社会（教会、学校、組合、結社、政党、マス・メディアなど）の領域での日常的合意形成と緊密に関連している」という。

である。したがって、分析の枠組みとしては、暗示的なものを顕在化させることができるものがふさわしいと言えよう。また、そのような分析を行うためには、批判的な視点を内包した枠組みでなければならないであろう。

次に、そのヘゲモニーに関する実践が何を介して行われるかを考えてみると、その実践の過程において大きな役割を担うのが「ことば」であることがわかる。また、写真や図といった視覚情報も大きな影響力を持つことも明らかである。つまり、ことばや視覚情報を分析できる枠組みが必要であると言える。

ことばや視覚情報を批判的に分析することを通して、暗示的なものを顕在化させることができる分析の枠組みに何があるだろうか。本稿はそれを批判的談話分析 (Critical Discourse Analysis; 以下, CDA) に求めた。CDA は、社会の問題に目を向け、弱者側に立ち、権力の意図と実践を明るみに出し、それと向き合う方法を考え、最終的には社会変革のために行動することを目標としており、分析の枠組みとして最適であると判断したからである。

テウン・A・ヴァン・デイク (2010) は CDA について「一定のアプローチ等を指すのではなく、学問を行う上での一つの—批判的な—見解なのである。すなわち、いわば『姿勢を伴った』談話分析だと言える。その焦点は社会問題にあり、特に権力の濫用や支配の再生産および再生産における談話の役割にある」(p.134) と述べている。その CDA の姿勢について、野呂 (2014: 134-139) は以下のようにまとめている。

- 1) 研究目的：最終的に分析者が問題視するのは社会状況の変革。
- 2) 学問の客観性・中立性：批判的なまなざしを向ける。
- 3) 真理, 真実：真理や真実を述べる談話行為は政治的な意味付与の闘争。
- 4) 分析者の立場：中立はあり得ない。立場を明らかにして分析に臨む。
- 5) 内容か形式か：両方。言語学的側面も社会学的側面も両方分析する。
- 6) 言語外のコンテキスト：幅広い歴史的, 社会的コンテキストも分析する。
- 7) 談話に対する考え方：表現し伝えることで社会的な何かを実践している。
- 8) 談話と権力：談話は権力の安定と崩壊に関わる「せめぎあいの場」。
権力の再生産の場でもあり、権力との競合や挑戦の場でもある。
- 9) 多元的研究：学際的な研究手法で、多元的に談話を分析する。

CDA の枠組みには、弁証法的関係のアプローチ・社会認知的アプローチ・談話の歴史的アプローチ・デュースブルグ学派のアプローチ等がある。

2.3 先行研究と本稿との関連

原発事故との関連で電力会社の姿勢や態度を分析したものに高木（2015）がある。高木（2015）は2011年と2012年に出された東京電力と関西電力のプレスリリースの中から「節電のお願い」に関するものを対象とし、批判的談話分析の代表的な枠組みの1つである弁証法的関係のアプローチを用いて、どのようなテーマの談話が、どのようなジャンルの中に現れ、どのような前提のもとで実践されているか、その談話の中で電力会社と顧客がどのような行為者として描かれているかを分析し、結論として「どうしても原発を推進したいという企業の思いは、文面に現れなくとも、テキストの生成に織り込まれているのである」と述べ、「企業の主張や顧客への依頼がどのように自然で説得力あるものとして伝えられていったのか、その一端が明らかになった。本章で考察したのは、企業の理念や関係性についての暗示的メッセージである。ことばによる情報として提示されるものでないため、解釈されなければ気づかない場合もあるかもしれないし、ことばと共に何となく受け入れて納得してしまうこともあるかもしれない」（pp.42-43）と述べている。暗示的なメッセージに目を向けることの重要性がよくわかる。

一方、それと関連しつつも別の主張をしているものに名嶋（2015）がある。名嶋（2015）は、新聞のタイトルを中心に分析を行った2つの調査・研究を端的にまとめたものである。その中の1つに、2015年2月20日から2月26日までの間に読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・産経新聞・東京新聞のWebページ新着記事欄で配信された記事に関する考察がある。それによると、暗示的なメッセージだけではなく、「隠さない意図と実践」と見なすことができる記事がいくつも観察され、それは「むき出しの露骨な明示的主張」と「むき出しの露骨な無視」という2つのカテゴリーに下位分類することができたという。名嶋（2015）の主張は、高木（2015）が観察した2011年や2012年と比べて、明示的なメッセージが増えてきているのではないかということを示唆する。

高木（2015）は電力会社のHPを資料とし、名嶋（2015）は新聞記事のタイトルを分析しているという点で、両者を単純に比較をすることはできないが、時間の流れとともに権力の姿勢や実践に変化が生じている可能性は充分にある。そこで本稿では、暗示的な意図・実践と明示的な意図・実践の双方に目配りをしつつ、分析と考察を進めることとする。

3. 具体的な分析対象と枠組み

3.1 分析するテキスト

分析するテキストは、『越前若狭 至高のありか 福井 [北陸新幹線開業 プレミアム福井特別号]』である。偶然入手した無料の観光案内小冊子である。入手場所はJR 東京駅構内で、入手日は2015年3月29日である。最初は福井という地名に魅かれて持ち帰っただけであった。しかし、後日目を通して見ると、単なる観光案内小冊子ではなく、そこに企業の「ある意図やそれに基づく実践」が、あるところでは暗示的に、別のあるところでは非常に明示的に観察できることに気づいた。つまり、その小冊子は観光案内でもあり、また別のものでもあった。そしてその二面性が、非常に自然に、言い換えれば、非常に巧妙に実践され達成されていた。それはその小冊子が臨時的観光案内のブースで配布され、誰でも手に取ることができ、実際に手にした筆者もその小冊子を観光案内だと思っていた、ということから確かめられる。その二面性に気づいた筆者は、これは「政治的・文化的指導」、つまりヘゲモニーの具体的な1つの姿であり、それが如何に私たちの身の回り、つまり市民社会において自然に行われているかということ再認識した。そこで、本テキストを分析考察の対象とした。

3.2 イェーガー (2010) のガイドライン

本稿ではCDAの枠組みの中でも、着目すべき項目が体系的に整理されていて比較的解しやすく、かつ応用しやすいと思われる、デュースブルグ学派の提唱するガイドラインを用いて実践を行う。イェーガー (2010: 82-83) は新聞の分析を例に、複数の談話が絡み合った談話の束のようなものを全体的に分析する際の項目や着目点などをまとめている。イェーガー (2010) のガイドラインを用いて分析を行っている野呂 (2015) も参照し、まず全体的に分析する際の項目や着目点などのリストを表1として示す。

表1 全体的に分析する際の項目や着目点などのリスト

	分析項目	具体的な着目点や分析の方向性など
全体1	新聞の一般的な特徴づけ	政治的な位置づけ、読者層、発売部数など

全体 2	そのテーマに関連する（たとえば）その年度発行全体の概観	取り扱う記事のリスト，書誌学的データ，テーマに関するキーワード，報道テキストの種類に関する特徴，その他の特別情報
		書かれていたテーマをまとめた概要，質的な評価，他の年度では取り扱われていた特定のテーマの欠如の有無，特定のテーマがいつ取り上げられたか，またその頻度
		関連する個別テーマの分類
全体 3	全体 1 と全体 2 のまとめ	それぞれの扱うテーマに関する新聞の談話の位置づけの特定化

次に，詳細に分析していく際の項目や着目点などのリストを表 2 として掲載する（表 1・2 共に紙幅の都合上，意味の変わらない程度で加筆や省略がある）。

表 2 個別談話を詳細に分析する際の項目や着目点などのリスト

	分析項目	具体的な着目点や分析の方向性など
詳細 1	制度的な枠組み： コンテキスト	<ul style="list-style-type: none"> その記事を選択した根拠 著者（新聞社における役職，重要性，専門とする分野など） 記事が書かれたきっかけ，原因 新聞，雑誌のどの欄に記されていたか
詳細 2	テキストの「表面」	<ul style="list-style-type: none"> 写真，挿絵や図表も含めた，視覚的レイアウト 大見出し，中見出し，小見出し 内容単位にしたがった記事の構成 取り上げられたテーマ，その他のテーマに触れられているか，重なりが見られるか
詳細 3	言語的，修辭的な手段	<ul style="list-style-type: none"> 論証，あるいは論証ストラテジーに用いられている形態 論理と構成 含意，ほのめかし 集団的シンボルもしくは「比喩性」 慣用句，ことわざ，きまり文句 語彙と文体 登場人物（人物，代名詞の使われかた） 引用。学問への依拠，情報源の記載など
詳細 4	イデオロギー的な内容の発言	<ul style="list-style-type: none"> 記事が前提としている，伝えている人間像 記事が前提としている，伝えている社会観 記事が前提としている，伝えている科学技術観 記事が描いている未来像

詳細5	まとめ	・論拠，記事全体における核となる発言，伝えたい内容，メッセージ
-----	-----	---------------------------------

ガイドラインは新聞の分析を念頭に置いているものである。しかし本稿が分析するのは無料配布の観光案内小冊子である。そこで、分析するテキストの特性も踏まえ、論じる項目を適宜取捨選択することをあらかじめお断りする。

4. 分析と考察

4.1 全体的な特徴

まず本小冊子の位置づけである。JR 東京駅構内の観光案内スペースで平積みされていたこと、無料配布であること、表紙に赤字で「祝開業!! 北陸新幹線」とあること、発行が2015年3月であることから、2015年3月に北陸新幹線が金沢まで通じたことに併せ、観光客誘致を目的にして一般市民に向けて作成された無料観光案内の小冊子であると言える。発行部数は不明であるが、配布場所や配布方法を考えると、一定の部数が発行されているものと思われる。当該小冊子以外にも無料配布されていたものは「福井県 越前・若狭観光情報マップ」などであった。また周囲には、当該小冊子の表表紙に登場することからもわかるように、福井県の重要な観光資源である恐竜の化石の複製が展示され、加えて様々な名産品が即売されていた。そこには全く政治的な位置づけを与える要因はなく、観光という経済的な動機づけに伴う実践であると観察された。

以下の詳細分析では、表2に上げた詳細1・詳細2・詳細4の分析を中心に行うが、論の展開の都合上、個別的観点ごとにセクションを立て、その中で複数の分析を同時に行う。資料も一部引用して掲載するが、Web上からダウンロードしたPDFファイルのため、解像度の問題で小さな文字は印刷時に判別できないと思われる。論文の最後に資料のダウンロード先を記すので、各自で参照願いたい。

4.2 表紙の分析と考察

最初に外側の装丁の視覚的レイアウトを見てみる。本小冊子の表と裏の表紙は以下の図1の通りである。様々な意味で対称的であり、大変興味深い。

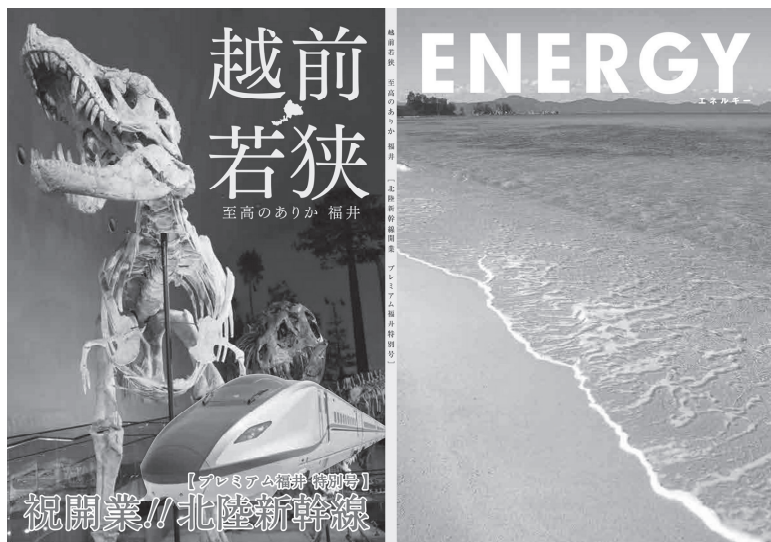


図1 表表紙と裏表紙

表表紙には右上に大きな黄色い文字で冊子タイトルがあり，下には赤字で「祝開業!! 北陸新幹線」とある。共に明朝体と思われる字体である。写真は恐竜2頭の骨格と北陸新幹線の先頭車両である。福井県には全国的に有名な恐竜博物館があるので，恐竜の骨格の写真は表紙として妥当な選択であるが，新幹線は，2022年に福井まで延長されるとはいえ，現在開通しているのは金沢までであり，必然性に欠ける。金沢から福井まで行こうとすれば在来線に乗り換えてさらに1時間弱かかる。本小冊子は金沢からの訪問を期待して発行したのであろうか。それが動機だとするとやや無理を感じさせる。

一方，裏表紙は一面の砂浜と遠くに山々がそびえる海の写真1枚で構成されている。表表紙とは構成も対象物も対称的である。文字は空の部分に「ENERGY エネルギー」が入っているだけである。写真の空の位置に白地の文字が配置されているので，雲をイメージさせようとしているのかもしれないが，文字が角張った字体で線が太く大きく目立つものとなっており，力強さも感じさせる。ただし，片仮名の「エネルギー」は小さい文字で目立たないものとなっている。わざわざ訳をつけたにもかかわらず，目立たない形となっているのは何か意図あつてのことであらうか。

の声が上がった。

このことについては再度取り上げることとして次の分析に進みたい。

4.4 レイアウトと内容との関連

収録されている内容・テーマであるが、目次を見ると、風光明媚な観光名所・偉人・伝統工芸・食・博物館等の学習施設・イベント・地図と多岐にわたり、観光ガイドにふさわしい内容と網羅性を備えている。目次の最後に英語で「ENERGY」とある。裏表紙と呼応するが、目次を見る限り他に情報がなく何のことかわからない形となっている。とはいえ、このような多くの話題の中から、恐竜と新幹線・「ENERGY」が表紙の素材として選択されていることを考えると、「ENERGY」は他の話題とは別格の扱いを受けていることになる。

ここで一つのことに気がつく。「ENERGY」まではページが算用数字で振られているのに対し、「ENERGY」以後はローマ数字で振られており、かつ、左綴じで読む形となっている。つまり、本小冊子はレイアウトが非常に特徴的である。恐竜と新幹線の表表紙から見ると右綴じとなっていて、最初の6ページは観光見どころのハイライトであり、2ページの見開き目次を経て、以後の96ページが詳細な観光案内である。最後に2ページの地図が掲載され、終わりを予想させる。しかし続けて「ENERGY」のページに入ると、そこがixページであり、原発関係の内容を取り上げているページがiiページまで続く。そして、裏表紙が、実際にはページ番号こそ振られていないが、目次上はiページとなる。

この「ENERGY」の部分は観光案内とは全く異なる内容のものであった。つまり、本小冊子は、表から見ると「右綴じの観光案内冊子」であるが、裏表紙から読むと「左綴じの電力会社のPR冊子」となっていた。ここで本小冊子の著者が関西電力であったことを思い出そう。本冊子の著者はその中で原子力PRを意図的に行っていると言えよう。しかし最初から左綴じの冊子として後ろから読む人は少数であろう。実際に配布されている時も恐竜と新幹線の表紙を上にして右綴じの形で平積みされていた。多くの人は表表紙の観光案内から読み進めるため、まず福井県に対し肯定的なイメージが構成され、そのイメージを文脈にして、読み終わる直前に原子力PRの入力を受けることになる。

このような複雑でわかりにくいレイアウトを採用する意図はどこにあるのだろうか。それは原子力PRの内容を、観光案内の中に巧妙に埋没させ、目立

たなくさせるところにあるのではないだろうか。もしかすると、そのPRこそが本当の冊子刊行の目的であったのかもしれない。わざとこのような複雑なレイアウトを採用し、自らが提示したい情報をあえて目立たない場所に配置することで、その意図を見えにくくしようとしたのではないだろうか。そう考えれば、北陸新幹線がまだ通じていない原発立地県である福井県を、わざわざ関西電力が取り上げて小冊子を刊行する理由も説明がつくのではないだろうか。

では、その「ENERGY」のページに焦点を絞って分析と考察を進めていく。

4.5 内容からみた「ENERGY」の構成

この「ENERGY」の部分は全部で9ページから成っている。i ページは先に触れたように表紙であり、海の写真に「ENERGY」という白文字が記されているだけでそれ以外に具体的な内容はない。もしかすると、その風景が原発立地区域なのかもしれないが、それは本小冊子を手にした多くの人には容易にはたどりつけない解釈であり、その可能性はここでは無視してよいと思われる。

図3のように、ii ページは左上が「ENERGY」に限っての目次となっており、加えて、福井県の地図とそこに存在する関西電力保有の3つの原発が写真と文章とで説明されている。まずこの部分で3つの原発の存在が確固たるものとして提示され、それは読者の思考においても前提とされることになる。左上が「A 美浜発電所」、右下が「B 高浜発電所」、左下が「C 大飯発電所」となっている。「A 美浜発電所」に関しては運転開始月と発電量が記載されている。「B 高浜発電所」と「C 大飯発電所」には発電量とそれに関する注釈が記されている。「B 高浜発電所」では「京都府と滋賀県の使用量に相当する出力」、「C 大飯発電所」では「関西電力最大の発電所」とある。BとCにおいては、その重要性がアピールされていると言えよう。iii ページはソフト面における安全対策と新規規制基準への対応状況が非常に小さな字と10枚の写真で解説されている。



図3 ii ページと iii ページ

iv ページと v ページは、図 4 のように、見開きで、ハード面における安全対策を紹介している。大きく分けると「事故発生防止」(青の塗りつぶし箇所)・「事故進展防止」(緑の塗りつぶし箇所)・「事故拡大防止」(ピンクの塗りつぶし箇所)の3つ、細かく分けると10項目について写真や図を多用して解説をしている。ii ページから v ページまでは「安全対策の広報」という意図で行われていると考えられる。安全教育と言ってもよいであろう。

左右の1ページにそれぞれ2つずつのPR館が、複数の写真と文章で紹介されている。しかしよく見ると、一定のレイアウト基準に沿っているように見える。それは、各ページに大きく紹介されているPR館と小さく紹介されているPR館があること、大きく紹介されているPR館の名称や説明文章には原子力の類いの語句や表現が使用されていないこと、それとは逆に、小さく紹介されているPR館の方には、名称に原子力が使用されていたり、説明文に原子力という語が何度も使用されていることである。大きく紹介されているPR館の説明文を見てみる。左上の「エルガイアおおい」は「超大型スクリーンに加えバーチャルリアリティ映像システムを採用した新感覚のシアター」があり、有名SFコミック作家の作ったキャラクターが登場するアトラクションやおおい町の四季の様子を紹介する映像が楽しめ、「年齢を問わず、いろいろな発見と感動が得られます」とのことである。右のページで大きく紹介されている「若狭たかほまエルどらんど」は、世界最大種の淡水魚がいたり、科学の不思議に実際に触れて体験できたりする「ダイナミックでアミューズメント要素がいっぱいの楽しいサイエンスパーク」だという。一方、小さく紹介されている「美浜原子力PRセンター」と「エル・パーク・おおいおおい館」では原発の模型・原子炉の模型などを使った原子力シアターがあり「原子力のしくみをわかりやすく」体験できるという。なお、「エル・パーク・おおいおおい館」は臨時休館中との注釈がある。決してこのページのことだけではないが、特にここを見ると、2.1節で確認した「ヘゲモニー」、「他の社会集団に対する政治的・文化的指導」について考えざるをえなくなる。これらのPR館の目的は、権力による市民への科学的・教育的指導であると考えられるからである。

「ENERGY」の最後は図6のviiiページとixページである。



図6 viiiページとixページ

そこで取り上げられているのはエネルギー研究開発であり、福井県が推進するプロジェクトが産学官で行われていることを述べ、6つの事例を紹介している。6つの内訳は、再生可能エネルギー関係事業が2つ、エコ園芸農業事業、地域医療にかかる奨学金事業、学校でのエネルギー環境教育事業、電子線を活用したビジネス・研究開発、である。ここでも、エネルギーだけに留まらず、園芸・医療・教育・ビジネスという市民社会に不可欠な分野に権力が関わっていることに目を向けておきたい。ここにもヘゲモニーの実例があるということである。

4.6 取り上げられていないテーマとイデオロギー性

本節では、「ENERGY」のページで何が取り上げられていないかを考察し、取り上げられているものと取り上げられていないものとの特徴から、そこに見出すことができるイデオロギー性について考える。

まずそれぞれの原発をめぐる社会状況が説明されていない点に着目したい。

ii ページに写真や説明がある原発は全て大きな問題を抱えている。美浜原発1・2号機は2015年3月17日に廃炉が決まった。この冊子の刊行前後であ

る。大飯原発は敷地内の活断層問題があり、2014年5月21日に3・4号機に対して運転差止判決が出ている。本小冊子刊行10ヶ月前のことであるが冊子には記載がない。高浜原発も2015年4月14日に3・4号機に対し稼働させない仮処分が出された。このように、関西電力の原発はいわば存亡の危機にあったわけであるが、それには一切触れず原発の存在を前提として編集されていることがわかる。また、関西電力は原発の停止が経営を圧迫していることを挙げて何度も電気料金の値上げを行い、顧客離れをまねいているが³、そのようなことも述べられていない。ここで注意しておく必要がある点は、関西電力の論理で言えば、原発が再稼働できれば経営難が解決できることになる点である。そこからも本小冊子のPRは原発維持・再稼働を目的の1つとして念頭においたものと考えてよいであろう。つまり、そこには原発維持のイデオロギーや、再稼働を進めることで企業を存続させ顧客を支配していこうとする企業イデオロギーが観察される⁴。

iii～vページでは「安全」について語っている。安全というテーマは市民のニーズに合っていると見えるが、原発事故後「安全神話」という表現が広がったように、そこには「企業が主張する安全」に対し「市民がそれを信頼する」という関係性があり、安全であるという言葉でもって市民をコントロールしていこうとするイデオロギー性を見ることができる。また、市民のニーズと例えば、「脱原発」のニーズの方が世論の過半数を占めていて大きいにもかかわらず⁵、その話題は一切出てこない。核廃棄物処理問題も取り上げられていない。あくまで再稼働が前提となっている。ここにも原発を肯定し再稼働を進め

³ 朝日新聞「関電、家庭向け8・36%値上げへ 東電並みの高さに」<<http://digital.asahi.com/articles/ASH5D5HWFH5DPLFA00T.html>>2015.6.26, 産経新聞「関電再値上げ…雪崩を打つ顧客離れに「新たな一手」探れ」<<http://www.sankei.com/west/news/150529/wst1505290013-n1.html>>2015.6.26.

⁴ 実際、以下のような発言が報道されている。

産経新聞「『原発の再稼働に全力を尽くす』八木誠社長が会見」

<<http://www.sankei.com/west/news/150512/wst1505120042-n1.html>>2015.6.26.

⁵ ロイター通信社の調査では70%強が再稼働反対という結果が出ている。

「原発再稼働に反対70.8%、事故の懸念73.8%＝学者・民間機関調査」<<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKBN0MY0JX20150407?pageNumber=1&virtuaIBrandChannel=0>>2015.6.26.

る企業イデオロギー性を見ることができる。

viからviiページは「楽しく遊んで学べるPR館」の紹介である。そこには原子力が科学であり、市民はそれを学ぶべきであるというような科学教育的イデオロギー性がある。「楽しく遊んで学べる」という部分には、市民は「知らないことが多いので学ばなければならない立場にある」が、「難しい学びは苦手である」という人間像、それゆえ「楽しく遊ばせることで学ばせる」という教育観が垣間見える。一方、電力会社は「知識や技術を有している」ので「市民に教える」立場であるという教育観が見える。そしてそこには、「教えられるもの一教えるもの」という権力関係・支配関係が存在し、それが前提とされている。

viiiとixページは社会貢献や産学連携事業についての説明である。そこで取り上げられているのは再生可能エネルギー・エコ・医療・教育⁶などである。ここには産学官が連携してよりよい未来を目指すという社会観が現れているが、それと同時に、経済効果に焦点を当てていることから、原発のリスクよりも利益を重視するイデオロギー性を見ることができる。

以上から総合的に導き出される未来の社会は以下のようなものになるであろう。ソフト・ハード面共にしっかりと安全対策がとられた科学的な原発が再稼働し、私たち市民はその恩恵を受け、環境に優しくエコロジカルな社会を手に入れる。充実した医療や教育サービスを享受し、経済的に豊かな暮らしをおくる。そういうすばらしい夢のような社会である。まさに「原子力 明るい未来のエネルギー」⁷である。

しかし、福島第一原発事故がもたらした被害の現実は、その夢のような社会が一瞬で消え去るリスクを持っていることをすでに教訓として教えてくれている。にもかかわらず、それについては本冊子では何も言及されていない。

⁶ エネルギー教育の危うさは野呂（2015）でも指摘されている。

⁷ 福島県双葉町内に掲げられている原発PRの標語である。大沼勇治氏が双葉北小学校6年の時に考えて選考に応募し採択されたものである。双葉町は原発事故後全町避難となったため標語の看板が劣化し、町は撤去を決定したが、大沼氏は「負の遺産」として現場での永久保存を求めて署名活動を行った。その結果、現時点では、看板を取り外し役場庁舎内で保管することになっている。<<http://digital.asahi.com/articles/ASH6551C0H65UGTB00L.html>>2015.6.26.

4.7 政治的な位置づけ

上で述べたように、刊行時期とその前後の原発政策の諸状況を考えると、発行者である関西電力は訴訟や廃炉などで非常に危機感を持っており、その状況を切り抜けることが動機づけとなって本小冊子を刊行した可能性がある。北陸新幹線開業と関連づけることで観光案内を発行する正当性を確保し、1冊が右開きと左開きの両レイアウトという特殊な体裁を採用することで、原子力PRという観光案内とは全く異なる談話を1冊の中で同時に実践し、かつその談話や意図を非常に巧妙に目立たない形でテキストに組み込むことに成功している。そしてその冊子は、4.3節で見たように、福井県という自治体の協力を得て作られていた。したがって、本小冊子における原発PRの実践は、単なる一電力会社という、私企業としての単独の立場での実践というよりは、政府・自治体のエネルギー政策と密接に関連し、政府・自治体の望む方向と同じ方向に向かって進んで行こうとする共同体の構成員としての立場からの実践であると考えることができる。それはいわゆる「原子カムラ」というものともつながっていくであろう⁸。つまり、このテキストやそこに介在する意図、実際に行われている実践は、本質的には政治的な位置づけをを与えるべきものである。

4.8 結論

まずなによりも述べておきたいのは、本小冊子は、関西電力が原発立地自治体である福井県の協力の下で発行しているものであり、原子力政策に関わる内容を含んでいることから、表向きは観光案内であっても本質的には政治的な位置づけを持つものであるということである。

その中で取り上げられている内容は、原発PRであり、原発を保有する自社（関西電力）のPRであった。「福島第一原子力発電所の事故を教訓として」（iiiページ）取り組まれている安全対策が詳細に述べられる一方で、原発そのものの持つ本質的なリスク・核廃棄物処理問題などといった負の側面は何も語

⁸ 関沼（2011:13）によると、いわゆる「原子カムラ」には2つあるという。1つは「地方の側にある原発及び関連施設を抱える地域」を指すもの、もう1つは「中央の側にある閉鎖的・保守的な原子力行政」を指すもので、後者は「原子力行政や研究者によって俗語として用いられてきた」という。本稿で言う「原子カムラ」は前者と後者の融合体であると言える。

られていない。そのようにしてリスクを適切に評価せず、リスクを適切に管理せず、安全のみを信じ込み、産学官の連携の恩恵を受けてたどり着く社会は、原子力エネルギーによってもたらされる「明るい社会」であった。

その社会を生きる私たち市民は、「科学的知識を学ぶ必要があり」、「教を請う立場」として位置づけられており、関西電力は「その科学的知識を持っており」、「教える立場」として位置づけられていた。そのような人間像、企業像、科学優位の考え方、企業が市民を教育する・産学官が利益を生み出し市民が恩恵を受けるという支配的構造、それらが本小冊子を貫く社会観であった。

では、今の私たちの社会はどのような状況にあるだろうか。全国的に原発再稼働の流れが強くなっている中で、関西電力管内の原発はその複数が法的な強制力のもとで稼働できない状態が続いており、企業の経営状態も悪化し度重なる値上げを行っては顧客離れをまねく悪循環が起こっている。そういう社会状況・企業の経営状況の中で、原発 PR と原発を保有する関西電力が自社の PR を行っているのは、肯定的イメージを広め、それによって再稼働容認の声を強めようと意図しているためであると考えられる。つまり、2015年3月というタイミングで刊行された本小冊子において発せられている最も核となるメッセージは、「原発の維持、再稼働への希求」ということになる。

5. まとめ

関西電力の談話実践は、原発の存在を前提化したり安全対策のアピールをしたりする際にはその意図も実践も非常に明示的であった。一方、PR館を通して科学的・教育的働きかけを行う際には、原子力以外の要素を前面に出してアピールしたり、楽しさや非日常感を売り物にしたりし、それと合わせて原子力というものをあくまで原子炉や格納容器という機器に限定するかのような見せ方をして、その本質を矮小化することで相対的に見えにくくさせたりしていた。そこに見られる意図や手法は暗示的である。また、産学官連携の取り組みを紹介することで、企業価値を高め、肯定的なイメージをつくり出そうとしている部分についても、産学官連携の取り組みを前面に出すことで、複数の原発を保有する原子力企業であることを見えにくくさせているという点において、同様のことが言えるであろう。

そして何よりも見逃してはいけないのが、原発の負の部分ほとんど何も語っていないということである。福島第一原発事故を踏まえれば、その危険性

についても一定の説明をすることが関西電力には求められるが、その責任を充分には果たしているとは言えない。中間貯蔵施設も最終処分場も決まっていない核廃棄物の問題についても言及はなかった。原発が本質的に持つ危険性、その危険を次世代に先送りすると同時に再稼働することでさらに危険を増やしていくことになるという事実、そういう重要なことを説明することなく、福島原発事故を受けて安全対策を行っているから安全であると言われても、読者にはそれで充分なのか否か判断ができないはずである。したがって、危機を語らず安全を明示的に語るという関西電力の談話の実践は、安全を語ることで我々市民が危機について考え評価する機会を巧妙に奪っていることに他ならない。そこにあるのは「安全を明示的に語ることで危険がないことを暗示的に伝え、それによって、原発を認め再稼働を容認せよというメッセージを暗示的に伝達する」という非常に複雑な意図に動機づけられた暗示的な実践であると言えよう。

高木（2015）が2011～2012年に発せられた東京電力と関西電力の「節電のお願い」文書を分析して指摘した「暗示的なメッセージ」という特徴は、2015年3月に発行された小冊子の中にも確認できた。それは突き詰めれば、高木（2015）が言うように「再稼働への渴望」である。一方、その暗示的なメッセージをどのように発信するかという点においては、暗示的な実践と明示的な実践とがあった。管轄外の北陸新幹線開通に関連づけてPRを画策していること、左右両開きのレイアウトを選択して原発PR情報を後ろに配置して見えにくくするという手法を採っているところなどは暗示的なメッセージを意図した実践であるが、冊子を手にした読者に原発PRの特徴を最後まで非顕在化できるかという点と無理であろう。そういう意味では、確信犯的であるとも言え、明示的なメッセージを発しているとも考えられる。

つまり、本小冊子における談話行動から明らかになったことは、関西電力は基本的には「暗示的にメッセージを発しようという意図」を有しており、それをより効果的な形で実践するために、時には暗示的にメッセージを発し、時には明示的にメッセージを発し、時にはそれらを複合させて複雑な形でメッセージを発しているということであった。同じ関西電力の談話実践でも、異なるジャンルのテキストや異なるメディアにおいて実践を行う場合は、またそれと異なる特徴を有する場合もあると思われるが、本稿が考察した小冊子の分析と考察からはそれが結論となる。そういう意味では、そのヘゲモニーはより巧妙

により自然を装って立ち現れていると言える。

見田他（2012:1145）によれば、グラムシ、Aは『『支配階級のイデオロギー構造』の分析において『最も注目すべきでダイナミックな部分は（新聞・雑誌などの）出版分野全般である』』と述べているという。本小冊子はまさにその出版物である。本小冊子は、観光案内でもあることで、読み手にその意図がなくても原発PR冊子を手にとらせる工夫がされており、原発の安全性や企業努力についての「知的文化的指導」を実践する内容となっていた。また、エネルギー館のような文化教育施設へ誘導する広報活動も行われていた。関西電力が産業や教育と結びついて地域に貢献していることも知ることができるようになっていた。そこには、「政治の領域」における「支配と強制」ではなく、「市民社会の領域」において「指導と同意」という機能でもって支配の強化・維持を図ろうとする「文化的知的ヘゲモニー」が着実に組み込まれていたと言える。

見田他（2012:1145）は「対抗勢力にとっても『社会的諸勢力の詳細で正確な評価』のためには、『支配階級のヘゲモニー（装置）』のリアルな認識が必要である」と述べている。この点において、批判的談話分析は、対抗のための重要な道具となり、批判的談話分析の実践者は権力に対する抵抗勢力となる。

よって最後に、批判的談話分析者としての筆者の立場を明確に表明しておく。本小冊子における関西電力の「文化的知的ヘゲモニー」は「非倫理的な談話実践」の結果生み出されたものであり、到底容認することができないものである。

参考文献

- ジークフリート・イエーガー（2010）「談話と知—批判的談話分析および装置分析の理論的、方法論的側面」 ルート・ヴォダック、ミヒャエル・マイヤー（編著）、野呂香代子（監訳）（2010）『批判的談話分析入門—クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』第3章、三元社、pp.51-91.
- 高木佐知子（2015）「電力会社の広報にみる理念と関係性」、名嶋義直・神田靖子（編）『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』、ひつじ書房、pp.15-51.
- 関沼博（2011）『「フクシマ」論 原子カムラはなぜ生まれたのか』青土社.
- テウン・A・ヴァン・デイク（2010）「学際的なCDA—多様性を求めて」 ルート・ヴォダック、ミヒャエル・マイヤー（編著）、野呂香代子（監訳）（2010）『批判的談話分析入門—クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』第5章、三元社、

pp.133-165.

名嶋義直 (2015) 「原発事故の風化とメディアとの関係—新聞記事が読者に与える影響—」, 『日本科学者会議創立 50 周年記念行事 国際シンポジウム「移行: 原子力から再生可能エネルギーへ」要旨集』, 2015.3.27-29 (講演 2015.3.29), 於 横浜国立大学, pp.47-55.

名嶋義直・神田靖子 (編) (2015) 『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』, ひつじ書房.

日本社会学会社会学事典刊行委員会 (編) (2010) 『社会学事典』, 丸善.

野呂香代子 (2014) 「批判的談話分析」渡辺学・山下仁 (編) 『講座ドイツ言語学 第3巻』 第7章, ひつじ書房, pp.133-160.

野呂香代子 (2015) 「「環境・エネルギー・原子力・放射線教育」から見えてくるもの」
名嶋義直・神田靖子 (編) 『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』 第2章, ひつじ書房, pp.53-100.

見田宗介 (顧問), 大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一 (編) (2012) 『現代社会学事典』, 弘文堂.

資料: 「越前若狭 至高のありか 福井」(PDF ファイル版)

<<http://www.kepco.co.jp/corporate/info/community/wakasa/shikou/index.html>>2015.6.16

付記: 本稿は, 科学研究費補助金事業 (学術研究助成基金助成金) 挑戦的萌芽研究 課題番号 :25580084 代表者: 名嶋義直, による研究成果の一部である。

Discourse Practice by KEPCO in a Free Guidebook for Sightseeing : From the Viewpoint of Critical Discourse Analysis

Yoshinao NAJIMA

In 2015, there is an increased possibility of the re-operation of the nuclear power plant. What kind of action does an electric power company practice under such a situation? To clarify this matter, this paper analyzed a free guidebook for sightseeing.

The booklet was not only a guidebook for sightseeing, but also a public relations booklet or the nuclear power plants of KANSAI ELECTRIC POWER CO., Inc. The publisher (KEPCO) intended the booklet to be easily comprehensible to readers irrespective of the intent of the reader—whether he/she intended to read the booklet as a tourist guide, nevertheless it is a PR booklet for nuclear power plants substantially. The content of the booklet included information about safety procedures based on “intellectual cultural instruction” and the efforts invested by the power plant as an organization. Efforts to publicize the cultural education facilities, for example, the energy facilities including nuclear power, were carried out. It is possible to say that KEPCO contributed positively to education and economy in the local region. On the other hand, nothing is said about the negative effects of the nuclear power generation. KEPCO should explain the risk taking into consideration the first Fukushima nuclear plant accident, although it cannot be said that KEPCO responsibility.

The message reflected in this booklet, published in March, 2015, was “the desire to re-operate and maintain nuclear power generation” KEPCO intended to convey the message implicitly. But they sometimes expressed their message implicitly, sometimes explicitly, and sometimes in a complicated form. This paper claims that it is observed about the hegemony in this booklet. Not by “rule and the compulsion” in “the domain of the politics,” KEPCO attempts to influence readers not by compulsion and politics but by portraying a cultural and intellectual hegemony that functions in harmony with civil society, and it is successful in maintaining and reinforcing its power, as is reflected in the booklet.